

貨幣形態への移行について

— 諸説の検討 —

佐藤 俊 幸

はじめに

I 価値形態の移行

1. 貨幣形態の必然性と交換過程
2. 「貨幣形態の生成史」の性格
3. 価値形態の移行方法

II 諸説の検討

1. 宇野説
 2. 竹永説
- おわりにかえて

はじめに

本稿の課題は、一般的価値形態という貨幣形態の本質的規定を把握するにあたって、価値性格、より根本的には商品を生産する労働の独自の社会的性格（抽象的人間労働）を必然的根拠として価値形態の発展を論証することがいかに重要であるかを、諸説の検討を通じて示すことである。

マルクスは抽象的人間労働によって根拠づけられた価値の性格からの一般的価値形態の生成の論証を通じて貨幣の本質的規定を説いたが、このことには次の二つの事柄が含まれている。第一に貨幣の本質的規定の根源を価値の性格、より根本的に言えば商品を生産する労働の独自の社会的性格（抽象的人間労働）のうちにもとめたということであり、第二に発展法則からの事物

(貨幣形態)の生成過程の論証によって事物(貨幣形態)の本質的規定を叙述したということである。前稿では、この二つの支柱について論じた¹⁾。その概要は、以下の通り。

第一の支柱について。商品生産社会において即自的にしか与えられていない労働の社会的性格(抽象的人間労働)が真に外化するの、ただ、労働の独自の社会的性格が商品の価値性格として反映され、この価値が無差別・同様な抽象的人間労働の凝固というその内容(性格)にしたがってその性格を表現するところの一般的な価値形態をとることによってのみである。貨幣は価値の性格、より根本的には商品生産社会の独自の労働の社会的性格によって必然的に生み出される、その一般的外化形態=価値の一般の形態である。

第二の支柱について。社会的生産関係は物に結び付けられており、物として現れる。マルクスはまずその社会的生産関係を担うところの商品の価値対象性を分析し、それを商品生産社会における労働の独自の社会的性格=抽象的人間労働によって根拠づけ、こうして根拠づけられた価値でもって一般的価値形態という貨幣形態の本質的規定を説いた。ところで、この貨幣形態の本質的規定は、『資本論』の価値形態論において第一形態の分析および第一形態から一般的価値形態への移行の論証という二つの論理段階を経て叙述されている(金という特殊な素材規定ではなく、金に結び付けられている人々の社会的関係=一般的価値形態という面に貨幣形態の本質的規定がある以上、貨幣形態の本質的規定の把握は貨幣形態の素材的規定を捨象し、一般的価値形態の生成の解明をもって行われた)。一般的価値形態という貨幣の本質的規定を把握するためには、価値形態とは何かということと、なぜ価値形態が一般的でなければならないのかを明らかにしなければならない。そこで、労働の独自の社会的性格によって根拠づけられた価値でもってマルクスは、前者の問題を第一形態の分析において、後者の問題を価値形態の発展=一般的価値形態の生成の論証において、それぞれ解明した²⁾。なぜ価値形態が一般的でなければならないのかという問題の解明に際して、比較類型的な方法ではなく、発展法則による事物の必

然的発生過程の論証という方法がとられたのは、事物自体に即して一般的価値形態の必然性を示すためである。これには、発展法則の展開によってのみ事物の真の認識ができたというヘーゲルの思想が流れていたものであった。

だが前稿は、貨幣の本質的規定およびその叙述法についての私のこうした基本的な考え方を述べはしたが、価値形態の移行に関して様々に唱えられている『資本論』批判についての検討は行わなかった。『資本論』批判は、価値形態の移行の説き方をめぐって特に顕著である。その批判の潮流は、大きく分けて二つあるように思われる。第一の潮流は、『資本論』では第二形態から第三形態への移行がいわゆる「逆関係」によって説かれており、どの商品も一般的等価物たりうるかのような不当な叙述になっているとする批判である。この潮流は移行のあるべき説明方法をめぐってさらに二つに分かれる。ひとつは、第二形態から第三形態への移行、したがってまた貨幣形態の必然性は全面的交換の矛盾との関連で本格的に論じられるべきであり、価値形態論では“第二形態をひっくりかえした形態が成立するとすれば第二形態の欠陥が克服される”ということを書き記すにとどめなければならないとする富塚良三氏の説である³⁾。もうひとつは、第三形態へ至る必然的な移行を、発展過程の論証としてではなく、比較類型的な見地に基づく分析者の推理過程として説明すべきだとする竹永進氏の説である⁴⁾。『資本論』批判の第二の潮流は、『資本論』では実体から形態が展開されているために、形態が実体を包摂するという事物自身の運動が看過されているとする宇野弘蔵氏の批判である⁵⁾。事物は純粹化傾向をもっているため、その傾向を理論においても方法論的に模写し、形態の展開の結果として実体を論じるべきであって、外的反省という形で実体を抽象によって取り出し、実体を形態に先立って論じるという方法は不当だということである。この批判は、『資本論』の第二形態から第三形態への移行方法に対してだけでなく、事物の認識方法一般に対して問題を提起したものであった。

価値形態の移行は一体どのようにして説かれるべきなのであろうか。前稿

で示したことを基礎にしつつ、本稿では諸説の検討を通して、価値の性格、より根本的には商品を生産する労働の独自の社会的性格（抽象的人間労働）を必然的根拠として貨幣形態の生成を論証することの重要性について少しふれてみたいと思う。まず価値形態の移行が『資本論』でいかに論じられているかについて私自身の考え方を述べ、次に価値形態の移行に関する諸説の検討を試みよう。

I 価値形態の移行

1. 貨幣形態の必然性と交換過程

貨幣の本質規定を取り扱う価値形態論のなかで、「価値形態の移行」は商品を生産する労働の独自の社会的性格＝抽象的人間労働によって根拠づけられた価値の性格でもって一般的価値形態の必然性を論証している部分であるが、『資本論』のこの部分の叙述を具体的にみるにあたり、次の二つのことがあらかじめ注意されなければならない。

ひとつは、交換過程の困難という問題をさしあたり捨象して一般的価値形態の必然性を説いているという点である。現実において貨幣は交換の困難を通じて登場してくるが、それにもかかわらずそうした方法がとられたのは、交換過程の困難は貨幣を必然化するところの価値の本性を実証するだけで、貨幣形態の必然性の根本をなすのではないからである。一般的価値形態の必然性は、価値の性格、より根本的には商品を生産する労働の独自の社会的性格自体のうちにある。商品生産社会においては労働は即自的にのみ社会的な労働である。だから人々が社会的に関係しあうためには、私的労働が、直接、その反対物として、つまり社会的労働として表されなくてはならない。「私的諸労働の独自の社会的性格はそれらの労働の人間労働としての同

等性にある」(Marx〔1〕 Bd.1, S.88. 訳・第23巻100ページ)が、私的労働がこのようなものとして現れるのは、ただ、労働の独自の社会的性格が商品の価値性格として反映され、この価値性格がその内容にしたがってそれにふさわしい一般的な価値形態をとることによってのみだ。人々の労働の社会的性格は直接には与えられていないから、生産物が抽象的人間労働の凝固からなっており、したがってどんな商品とも同等なものとして現れることによって、それを生産した人々の労働の社会的性格＝抽象的人間労働が現出する。無区別・同等でどんな商品とでも置き換わりうるという抽象的人間労働の凝固としての性格が実際にその内容にしたがって現れるのは、第一形態や第二形態ではなく、諸商品が特定の排他的商品でその価値を表現するところの一般的な価値形態においてのみである（この形態において価値の現象形態とされる排他的商品は、全ての商品によって抽象的人間労働＝社会的労働の現実化したものとしてみなされ、どの商品とも直接的に交換可能なものとして現れる）。このように一般的な価値形態の必然性は、価値の性格、より根本的には商品を生産する労働の独自の社会的性格のうちにあるのである。

確かに交換過程において貨幣は登場せざるをえなくなるが、しかしそれは、人々が社会的に関係しあいうるためには、労働の社会的性格の外化の担い手たる価値がその内容（性格）にふさわしい形態（一般的な価値形態）をとらなければならないという価値の本性が「実証」⁶⁾されたからに他ならない。マルクスは、交換過程の困難を通して貨幣が形成されるのは、結局のところ、商品の分析によって明らかにされたところの価値の本性が実証されたからであるとして、次のように言っている。

「どの商品所持者にとっても、他人の商品はどれでも自分の商品の特殊的等価物とみなされ、したがって自分の商品はすべての他の商品の一般的等価物とみなされる。だが、すべての商品所持者が同じことをするのだから、どの商品も一般的等価物ではなく、したがってまた諸商品は互いに価値として等置され価値量として比較されるための一般的な相対的価値形態

をもっていない。したがってまた、諸商品は、けっして商品として相対するのではなく、ただ生産物または使用価値として相対するだけである。われわれの商品所持者たちは、当惑のあまり、ファウストのように考えこむ。太初に業ありき。……商品の本性の諸法則は、商品所持者の自然本能において自分を実証したのである。彼らが自分たちの商品を互いに価値として関係させ、したがってまた商品として関係させることができるのは、ただ、自分たちの商品を、一般的等価物としての別の或る一つの商品に対立的に関係させることによつてのみである。このことは、商品の分析が明らかにした。しかし、ただ社会的行為だけが、ある一定の商品を一般的等価物にすることができる。それだから、他のすべての商品の社会的行動が、ある一定の商品を除外して、この除外された商品で他の全商品が自分たちの価値を全面的に表わすのである」(Marx〔1〕 Bd.1, S.101. 訳・第23巻116ページ)。

人々の社会的関係は商品を価値として関係させることにあるが、商品をそうしたものとして関係させることができるのは、ただ、自分たちの商品を、一般的等価物としての別のある排他的商品に対立的に関係させることによつてのみである。だが、交換過程では、どの商品所有者も「自分の商品はすべての他の商品の一般的等価物」とみなすから、「どの商品も一般的等価物ではなく、したがってまた諸商品は……一般的な相対的価値形態をもっていない」のであつて、諸商品は商品として相対しえない。労働の社会的性格が潜在的である関係上、生産物が抽象的人間労働の凝固＝価値として現れることによつて人々の社会的接触が可能となるから、商品は価値としてどんな商品とでも置き換わりうるものとして現れなければならないが、交換過程での諸商品の価値形態は第二形態をとつていて、価値がその性格にしたがつてどんな商品とでも置き換わりうるものとして現れていないので、人々は社会的に関連しあえないのである。第二形態が価値を十分に表現していないので、価値を真に表現する一般的価値形態の成立＝価値形態の発展が要請され

ることになる。一般的価値形態は第二形態をその成立の一条件としながら価値の性格を必然的根拠として発生してくるのである。交換過程の地位は一般的価値形態を必然たらしめるこうした価値の性格を実証する点にある。人々が実際に社会的な接触をもつのは交換過程においてだから、人々の社会的接触を媒介する貨幣の存在の必要もまた交換過程において現れる。価値が一般的な価値形態を受け取らない限り交換は困難になるという形をとって、価値の本性の現実化＝貨幣の成立のための共同行為が商品所有者に強制されることになるのである。このように交換過程の困難は価値の本性を実証し、媒介するだけであって、貨幣形態の必然性そのものを規定するものではない。そもそも、社会的労働がどのような定在をとるかは、人々が生産に際していかなる関係を結んでいるかということによって規定されるのであって、交換の在り方によって決定されるものではない⁷⁾。かくして、一般的価値形態の必然性のみを示すために、一般的価値形態の必然性の根本を規定しない要因、すなわち交換過程の契機はまずもって捨象された。貨幣の必然性が商品の内的性格（価値性格）にある以上、交換過程の問題とは独立に、まずもって商品の内的性格の分析を行う章で貨幣の必然性は論じられることとなった。すなわち、価値が十分に表現されていないから、価値形態は未発展な形態にはとどまりえず、それら未発展な形態を成立の条件にしながら、新たなる価値形態が成立してくるというように、価値形態の移行・発展をその発展法則たる価値の本性でもって根拠づけ、「貨幣形態の生成〔Genesis〕」（Marx〔1〕 Bd.1, S.62. 訳・第23巻65ページ）を論証することによって、貨幣形態の必然性が説かれたのである。

2. 「貨幣形態の生成史」の性格

『資本論』の価値形態の移行の叙述に関してあらかじめ注意されなければならない第二の点は、一般的価値形態の必然性を純粹に示すために、「価値

形態論」における貨幣形態の生成史は、現実の歴史から、法則に適合的でないものを捨象し、法則に適合的な形に修正して提起されたものであるということである。

貨幣形態が価値の本性の展開によって生じたものである以上、貨幣形態の必然性を純粹に示すためには、価値の本性の十全なる展開が想定されなければならない。そこで、例えば、歴史的には価値形態の移行が行われる最初の時期は商品生産関係はまだ十分に社会全体を覆っているわけではないであろうが、しかし『資本論』ではむしろ逆に商品生産関係の十分な確立を想定して問題を提起している。貨幣形態を発生させる必然性が商品生産関係、したがってまた価値の本性にある以上、貨幣形態を発生させる商品生産関係、したがってまた価値の本性の原理それ自体が問題であったからである。

同様に、各価値形態も歴史的に最初に登場した姿においてではなく、法則に適合的な姿に修正された。第一形態が実際にはっきりと現れるのは、労働生産物が偶然的な時折りの交換によって商品にされるような時期であるし、また第二形態についても、それが初めて実際に現れるのは、ある生産物が例外的にではなく、すでに慣習的にいろいろな商品と交換されるようになる時期であり、等価物の「列」も制限されたものであるが、『資本論』ではそうしたことには頓着せずに、各形態を原理的な形において、すなわち法則に適合的な形に修正して提示しているのである。

このように、『資本論』においては「現象をその合法的な姿、その概念に一致する姿で考察する」(Marx〔1〕 Bd.3, S.199. 訳・第25巻239ページ)という方法、すなわち現実の歴史的経過をそれがあたえるところの諸法則にしたがって修正するという方法(Engels〔4〕 S.475. 訳477ページ参照)がとられている。原理的な形で提起されたこうした価値形態の移行の叙述は現実の価値形態の発展の姿そのものの描写ではないが、しかしそれによって叙述が恣意的で抽象的な議論になるのではない。逆である。非本質的なものを捨象し⁸⁾、現実の法則のみを純粹に示しているからこそ、それは現実をそのまま描写する

という方法よりも現実の核心を示す方法として、客観的な妥当性をもつのである。

3. 価値形態の移行方法

さて、それでは一般的価値形態の生成過程，すなわち，価値の性格がより未発展な形態を新たな形態成立の土台としながらその内容にふさわしい一般的価値形態を必然的に生成させる過程を原理的な形で説いたところの価値形態論における価値形態の移行について、『資本論』の記述に即して具体的にみてみよう。まず，第一形態から第二形態への移行について。

「単純な価値形態……の不十分さは，一見して明らかである。ある一つの商品Bでの表現は，商品Aの価値をただ商品A自身の使用価値から区別するだけであり，……ほかのすべての商品との商品Aの質的な同等性と量的な割合とを表わすものではない。……とはいえ，個別的な価値形態はおのずからもっと完全な形態に移行する。個別的な価値形態によっては，一商品Aの価値はただ一つの別種の商品で表現されるだけである。しかし，この第二の商品がどんな種類のものであるか，上着や鉄や小麦などのどれであるかは，まったくどうでもよいのである。つまり，商品Aが他のどんな商品種類にたいして価値関係にはいるかにしたがって，同じ一つの商品のいろいろな単純な価値表現が生ずるのである。……それゆえ，商品Aの個別的な価値表現は，商品Aのいろいろな単純な価値表現のいくらかでも引き伸ばせる列に転化する」（Marx〔1〕 Bd.1, S.76. 訳・第23巻83-84ページ）。

まず，「商品Aの価値をただ商品A自身の使用価値から区別するだけであり，……ほかのすべての商品との商品Aの質的な同等性と量的な割合とを表すものではない」という第一形態の欠陥が指摘されている。『資本論』初版をみても明らかのように，これによってマルクスが言わんとしたことは，「価値としてはリンネルは他の全ての商品と同じものだ。それゆえ，その価

値形態もリンネルを他の全ての商品との質的同等性と量的割合の関係におくような形態でなければならない」(Marx〔2〕S.776.)ということ、言い換えれば無区別・同等なものだという価値の性格から、かかる性格を表現する第二形態の成立が要請されるということである。第一形態が価値を十分に表現していない以上、新たな形態の成立の必要が生じるのである。マルクスは第二形態の成立の必然的根拠をこうして示した後に、第一形態という形式自体、等価形態にたつ商品がどんなものであってもよいということを含んでいることを論じ、第二形態の成立を説いている。価値がその内容にふさわしい形態をとって現れなければならないということを根拠として、新たな形態の成立が説かれているのである。

だが、こうして成立した第二形態も価値を十分に表現する形態ではない。マルクスは、ある商品の価値が商品世界の無数の他の要素で表現される第二形態の欠陥を指摘している。マルクスは言う。第二形態の欠陥は「人間労働は統一的な現象形態をもつてはいない」(Marx〔1〕S.79. 訳・第23巻87ページ)ことだ、と。この言葉によってマルクスが意図したことは、「諸商品の価値対象性は、それがこれらの物の純粋に『社会的な定在』であるからこそ、……諸商品の価値形態は社会的に認められた形態でなければならない」(Marx〔1〕Bd.1, S.80-81. 訳・第23巻90ページ)ということ、つまり価値の性格から価値形態が一般的でなければならないということが要請されるということである。人々の労働の社会的性格＝抽象的人間労働は潜在的にすぎないから、この労働の社会的性格を外化させるためには生産物を抽象的人間労働の凝固＝価値として表示しなければならないが、価値がその内容(性格)にしたがって実際に他のどんな商品とでも無区別・同等なものとして現れるのは、諸商品の社会的・統一的な価値表現の形態たる第三形態においてのみである。価値の性格(より根本的には労働の独自の社会的性格)が第三形態の成立を必然とする。第二形態が価値を十分に表現しておらず、価値の内容(性格)にふさわしい表現形態でない以上、新たな形態の成立の必要が生じるのである。

マルクスは、第三形態成立の必然的根拠をこうして示した後、一商品が他の全ての商品で価値を表現するということは、他の全ての商品がその一商品で価値を表現するという逆の関係を潜在的に含んでいることを指摘し、第二形態を逆転させて第三形態の成立を説いている。価値の本性による一般的価値形態の成立が説かれているのである。

一般に、『資本論』の第二形態から第三形態への移行の叙述に関しては、「逆の連関」が含まれているとして形態発展を説くマルクスの見解は不当だという批判が出されている。逆の連関が含まれていることを「根拠」に第三形態の成立を説くならば、（逆の連関の存在をあらゆる商品の価値表現について言わねばならないから）あらゆる商品が一般的等価物になりうるようになってしまうというのが、その問題意識であった⁹⁾。だが、上で述べたように『資本論』は逆の連関を根拠として一般的価値形態の成立を説いているのではない。価値形態が統一的でなければならないとする価値の本性を必然的根拠として、第二形態のうちに含まれている「逆関係を言い表わし」(Marx [1] Bd.1, S.79. 訳・第23巻88ページ)で一般的価値形態の成立を説いている。『資本論』では等式をひっくりかえす場合、価値表現の統一性・排他性は価値の本性によって達成されるものと想定されているのであって、価値表現の統一性・排他性が曖昧になってしまうという批判はあたらないように思われる¹⁰⁾。

こうした『資本論』批判を展開する人たちは、かかる問題意識との関係で、そもそも逆の関係の存在自体に疑問があると主張される。その理由はこうである。第一に、 $A \text{ 商品} = B \text{ 商品}$ というA商品の価値表現はB商品の所有者の関知するところではない（ $A \text{ 商品} = B \text{ 商品}$ というA商品の価値表現をA商品の所有者が行うからといってB商品の所有者が $B \text{ 商品} = A \text{ 商品}$ という価値表現をしなければならないということはない）し¹¹⁾、第二に、A商品の所有者による価値量の見積りにB商品の所有者が同意するとは限らない¹²⁾、と。だが、私は逆関係が含まれているとする『資本論』の考え方が不当であるとは思わない。

逆の連関否定のために出された第一の根拠からまず検討しよう。A商品=B商品というA商品の価値表現をA商品の所有者が行うからといってB商品の所有者がB商品=A商品という価値表現をしなければならないということはないという主張は、価値表現の両極の役割の差異（左辺は能動的であり、右辺は受動的であること）に着目して、あるいはまたB商品の所有者がA商品との交換を欲するとは限らないといった事情に注目して展開されている。だが、私はA商品のB商品での価値表現がB商品の関知するところであるか否かに関わりなく、A商品=B商品というA商品の価値表現は、B商品=A商品という逆の関係を潜在的に含まざるをえないと考える。なぜなら、商品の価値表現は欲望表示の関係とは異質であるとともに、両極の客観的な同等性を基礎として行われているからである。価値としてA商品とB商品とは等しいということを基礎にして、A商品=B商品という関係が展開されているのだから、この価値表現の等式自体、B商品=A商品という逆の関係を潜在的に含むことにならざるをえないと思うのである。

第二の根拠（A商品の所有者による価値量の見積もりにB商品の所有者が同意するとは限らないということ）について。この主張には、価値形態の量的規定は商品所有者の全くの主観的な計算に基づいて決定されているということが想定されているように思われる。だが、私はこうした根拠は妥当ではないと思う。確かに経験的にはそうした事態がまみられるが、しかしそれは一過的、偶然的な事態にすぎないからだ。規則的には価値形態の量的側面は、商品所有者の全く主観的な計算によってではなく、諸商品のうちに含まれている抽象的人間労働の量によって規定されている。現実の法則性の認識を課題としている以上、価値形態の量的側面を問題にする場合には、それが価値法則通りに商品に対象化された抽象的人間労働量に基づいて評価されているとしなければならないであろう。

以上、『資本論』の価値形態の移行についてみてきた。その性格をあらためて整理しておこう。交換過程の困難という一般的価値形態の必然性の根源

を規定しない要因を捨象するとともに、事物自体に即して一般的価値形態の必然性を法則（価値の本性）に適合的な形において純粹に呈示したのが、価値形態論における価値形態の移行である。

II 諸説の検討

私は価値の性格、より根本的には商品生産社会における労働の独自の社会的性格たる抽象的人間労働をもとに一般的価値形態の生成を示すことによって一般的価値形態の必然性を説く必要があるとする立場にたつものであるが、既に最初でふれたように、こうした『資本論』の価値形態の移行をめぐることは、極めて説得的で有力な批判が存在している。「逆の連関」による移行に対する批判と関連して、一般的価値形態への移行、したがってまた貨幣の必然性を交換過程で本格的に論じるべきだとする富塚良三氏の説、貨幣形態の必然性をその発生過程の論証によってではなく比較類型的な見地に基づく分析者の推理によって示すべきだとする竹永進氏の説、そして価値実体を明らかにすることなしに貨幣形態の発生を語るべきだとする宇野弘蔵氏の説である。そうだとすれば、価値の性格、より根本的には商品を生産する労働の独自の社会的性格＝抽象的人間労働をもとに一般的価値形態の成立過程を論じることの重要性を、私は、少なくとも次の四つの問題との関連において、すなわち、① 逆の連関による移行との関連、② 交換過程との関連、③ 価値実体なしに価値形態の発展を説くという方法との関連、④ 比較類型的な方法との関連、において明らかにしなければならないであろう。

①と②の問題については既に前章で、基本的には私の考え方を論じてしまっているのだから、本章では残る二つの問題、すなわち宇野氏が提起された③の問題と竹永氏が出された④の問題について言及しようと思う。価値の性格、より根本的には商品生産社会における労働の独自の社会的性格たる抽象

的人間労働をもとに一般的価値形態の生成を示すことによって一般的価値形態の必然性を説くという『資本論』の方法には、まず第一に、貨幣の本質的規定の根源を価値の性格、より本源的に言えば商品を生産する労働の独自の社会的性格（抽象的人間労働）のうちにもとめたということと、第二に、事物の発展法則（価値の性格）を展開させ事物（貨幣形態）の生成過程を論証することによって事物（貨幣形態）の本質的規定を叙述したということの二つの事柄が含まれているが、ちょうど、価値実体との関連で形態発展を説いてはならないとする宇野氏の主張はこの第一の事柄に対する批判をなし、他方、事物の発展法則を展開させ事物の生成を説く必要はないとする竹永氏の主張は第二の事柄に対する批判をなしている。私は、このおふた方の胸をお借りして、価値形態の移行のあるべき説き方について少しふれてみたいと思う。

1. 宇野説

資本主義の「純粋化傾向」を認識および叙述方法の原理とするという独自の的方法論をもとに、『資本論』批判を展開し、価値の実体を分析せずに価値形態の発展を説こうとする論者として宇野弘蔵氏がおられる。私はここで、氏的方法論、および価値の実体を分析せずに価値形態の発展を説くという点に焦点を絞って氏の所説を検討しようと思う。というのも、これらの点にこそ氏の主張の核心があると思うからである。およそ宇野説批判というと、価値表現と欲望表示との峻別の必要性を説くというのが久留間鮫造氏以来の一つの有力な傾向となっているように思われるが¹³⁾、しかしそうした批判は、宇野氏に対する批判としてはやや的を逸しているように思われる。このことは、宇野—久留間論争のなかで、久留間氏のかかる批判を宇野氏が「勿論、リンネル所有者の上衣に対する欲望だけでその価値が上衣で表現されるものだということではない。私はそういう『錯覚』はしていないつもりである」（宇野〔22〕484ページ）として一蹴されていることをみれば明らかである。

久留間氏は、商品所有者の欲望を価値形態論で考慮すべきだという点に宇野氏の主張の主眼を見いだし、それに対する批判として、① 価値表現は欲望表示の関係とは峻別されるべき問題であり、その解明に際しては商品所有者の欲望は捨象されねばならないこと（すなわち上着がリンネルの等価形態におかれたのは、リンネル所有者が上着を欲したからに違いないが、しかしそうしたことをいくら考えてみても上着がリンネルの価値形態になるという事実の解明には何の役にも立たないので、価値形態論ではリンネル所有者の欲望は捨象されねばならない、価値表現は商品所有者が欲望に基づいてつくった等式を所与の前提とすることによってはじめて解明されるものであること）、② そしてこの価値表現という事実は「『廻り道』の論理」によって説明されるべきであること、を主に主張された¹⁴⁾。だが、宇野氏は——曖昧さはあるものの——価値表現と欲望表示とを混同されていたわけではなかったし、また商品所有者の欲望に主眼をおかれていたわけでもなかった。氏の主眼は、純粋化傾向による形態発展の結果として、形態が客観的なもの（抽象的人間労働）によって制約されてくることを述べることにあった。実体なしに形態発展が行われ、その結果としてはじめて形態がその根底に抽象的人間労働を据えることになる应考虑すべきであって、はじめから抽象的人間労働に基づいて形態が展開されるとしてはならないとする宇野氏の主張の当否を検討すべき時に、久留間氏はそれを検討せず、逆に形態の根底に抽象的人間労働が据えられていることを当然のことと前提して、抽象的人間労働としての諸商品の同質性を基礎にしてはじめて成り立つところの「『廻り道』の論理」の重要性を宇野氏に説かれたので、久留間氏の主張は宇野説批判としては有効性を大いに欠くものであった。実際、宇野氏は「『廻り道』の論理」をもってするこのような久留間氏の批判に対し次のように反批判しておられる。

「教授〔久留間氏——佐藤〕は、私が『どのようにして上衣が『リンネルと同じ質のもの』にされるかについては説明を与えられないで』と語られているが、もしこの商品の等置関係で上衣が『リンネルと同じ質のもの』

にされることが説明してしまえるならば、私は『価値論』など書かなくてもよかったのである。……マルクスは既に『資本論』の第一巻の第一節で価値の実体を労働として説いている、そのことがこの価値形態論でも影響なしにはすまなかったのではないだろうか、というのが私の趣旨である」(宇野[22] 473-474 ページ)。

「私は『価値論』で殆んどその全巻を通して論じたように、最初に価値の実体を規定することに論証の方法として、疑問があると考えたのであって、実は、その点に関する私の誤りを明らかにして貰わなければ、いきなりこういわれても少しも問題は片付かない」(宇野[22] 471 ページ)。

このように、宇野説を検討するにあたっては、何よりも、氏の方法論、そして実体なしに形態発展が行われ、その結果としてはじめて形態がその根底に抽象的人間労働を据えることになるという主張に焦点をあてる必要があるのである。

そこで、私は氏の価値形態の移行に関する具体的なお考えにふれる前に、まずその前提となっている氏の方法論について、価値形態論に関連する限りにおいて少し検討を加えておこうと思う。というのも、氏の価値形態の移行方法の根幹をなしているのが氏の方法論だからである。

氏の方法論の核心は、研究対象(純粹の資本主義社会)が純粹化し、体系化してくる現実の過程をそのまま模写することにある。

「経済学の原理論は、単に対象を模写するのではなく、方法自身をも模写するものである……が、それは対象の模写が同時に方法の模写でもあることを意味するものにほかならない。それは、……原理論の対象をなす純粹の資本主義社会なるものが、単に現実の資本主義社会から主観的に抽象して想定されるのではなく、資本主義の発展そのものが、客観的に純化作用を有しているものとして想定されるものであるからである。方法自身が客観的に対象とともに与えられるのであって、対象に対して何等かの主観的な立場によって立向うわけではない」(宇野[24] 164-165 ページ)。

「弁証法的方法は、経済学でも原理論において、その対象の自立的運動体としての体系化において確立されなければならない」（宇野[24] 166ページ）。

「経済原論における理論の展開は、資本主義の発生・発展の過程においてますます近似的に実現されるものと考えられる……純粹の資本主義社会の経済の運動法則を、その機構とともに解明するものとして、もっとも簡単な形態の規定から、その形態の内容をなす実体的規定を、そしてかかる形態のもとに包摂される社会的実体としての資本主義に特有な現象的諸関係を明らかにすることになる」（宇野[26] 19ページ）。

氏によれば、研究対象（資本主義）の現実の発展によって対象自体が純化され、体系化されてくる。だから、「歴史的過程を体系的に理論化するという特殊な任務」（宇野[23] 18ページ）にこたえるためには、分析者が事物自体の運動から独立して抽象的なもの・一般的なものを抽象してはならず、この純粹化傾向を論理において模写することによって叙述を体系化すべきだといふのである。この氏の方法論には、二つの事柄が含まれている。ひとつは、叙述の歩みは事物の歩みに従わねばならないということであり、もうひとつは、叙述の歩みが従うべきところの事物の歩みの具体的な中身は、事物が純粹化し、体系化してくる過程だということである。

しかし、私は叙述においてこうした方法をとるべきではないと考える。こうした方法によっては事物の法則的認識はできないと思うのである。このことは、氏の方法論に含まれている上述した二つの側面について言える。

ひとつは、叙述の歩みが事物の歩みに一致させられることによって、事物の運動から独立した分析が否定され、法則や内実が明らかにされることなしに事物が説かれるからである。氏は事物の運動から独立した分析を否定し、事物の発展（純粹化）をそのまま模写することで事物の認識ができることされた。これは、既に見田氏が指摘されたように、外的反省を否定し、絶対理念において事物の在り方と認識の在り方との一致を説いたヘーゲルとも一脈通

じる考え方であるが、しかし叙述が事物の諸規定の把握を課題とするものであるとはいへ、叙述の歩みを規定する原理は事物の運動そのものにあるのではないと私は思う¹⁵⁾。叙述の歩みを規定する原理は、抽象的なもの（それなしには理解できないもの）から具体的なものへということにある。具体的なものは多くの規定の総括であり、多様なものの統一である限りにおいて具体的なものだから、その抽象的な規定や法則をまず明らかにしなければ具体的なものは認識されえない。ところが、事物は我々に無数の個別の形態や現象を示しはするが、そこに流れている法則や抽象的な規定を決してそれ自体としては示さない。それゆえ、我々は抽象的な規定や法則を事物の運動から独立して分析によって取り出し、その抽象的な規定や法則から具体的なものを根拠づけ、展開するという叙述体系をとらなければならないのである。氏のように叙述の歩みを事物の歩みに一致させ、事物の運動から独立した分析を否定し、抽象的な規定や法則をもって叙述を始めることを拒否するならば、我々に呈示される具体的なものはその何たるかも明らかにされない空虚な表象にすぎず、読者に事物の認識をあたえることはできないように思われる。

さてもうひとつは、叙述の歩みが従うべきとされるころのものが事物の純粋化の過程にあるとされるので、事物が非本質的、偶然的なものによって説かれるからである。氏の叙述体系においては法則に適合的な状態になっていない事物が法則に適合的な状態に近づいていく過程がとりあげられるから、叙述はまずもって純粋化されていない、すなわち法則に適合した形になっていない内容でもって事物が説かれる。だから、氏によって提示されるものは、単に上で述べたような法則、内実の明らかにされていない空虚な表象だということにとどまらない。法則に適合的な形になっていない偶然的・非本質的な状態にあるころの・事物の空虚な表象が提示されることになるのである。私は、事物の基本的構造を論じるにしろ、事物の発展を論じるにしろ、理論としては、法則に基づかない非本質的なもの、偶然的なものを捨象

して、研究対象を法則に適合的な形に修正しなければならないと思う。そうでなければ、非本質的なもの、偶然的なものといった攪乱的事情によって、法則が純粹に呈示されなくなるからだ。

もつとも、氏はそもそも事物の法則的認識を意図されていたのではなく、事物が法則的・体系的な状態に近づいていくまでの歴史的過程を把握したいという問題意識のもとにこうした方法をとられたのかもしれない。だが、こうした問題自体、事物の法則的認識が行われた後ではじめて研究対象にのぼるものである。なぜなら、氏は純粹化傾向に基づいて事物の叙述を行うときされるが、しかし事物の法則的認識がまずもって行われていなければ、何が純粹なもの（本来的なもの・法則的なもの）で何が純粹でないものであるかが全くわからないからである。事物の法則的認識を行うことなくして事物の純粹化を論じて、全くの断言によってある事態が純粹化傾向と呼ばれ、我々の目の前におかれるにすぎないであろう。

さて、以上のように氏の方法によって我々に示されるものは、法則や内実の明らかにされていないところの・しかも法則に全く適合的な形になっていない非本質的な状態にあるところの事物の表象であるように思われるが、氏はこうした方法論のもとに『資本論』の叙述を批判され、それに拠らない価値形態の移行の説明を試みられた。氏によれば、『資本論』のように価値形態の発展に先立って、価値実体、またそれに基づいた価値の本質規定を論じるのは誤りであって、逆に価値形態の発展、さらに労働力の商品化の結果として価値の実体をあたえるべきであるという。その理由はこうである。“価値の実体は社会的労働としての抽象的人間労働ではあるが、しかしこの価値実体に基づいて価値形態の発展・展開がなされてくるというのではない。価値形態の発展、労働力の商品化によって商品生産が全面的に社会化し、商品経済そのものが偶然的性質を失って、必然的に行われることになり、抽象的人間労働が価値の実体としての地位をもってくる。つまり貨幣形態への展開、さらに労働力の商品化の結果として抽象的人間労働は社会的実体として

価値形態のうちに包摂されてくる。価値形態は最初は実体的根拠なしに「実際の必要に対する緊急措置」として貨幣形態を展開するのであり、自らの発展によって徐々に自らに実体的根拠をあたえてくるのだから、こうした関係は論理において当然に模写されねばならない”，と。

「一般に形態は実体あつての形態であつて、先ず実体が明らかにされなければ、形態は展開されない——と考えられるのであるが、しかし商品論にあつては、……それはむしろいわゆる本末顛倒といつてよい。……社会的実体は、それ自身として商品価値の実体をなすものとしてその形態を展開するわけではない。むしろ逆である。商品形態は、共同体と共同体との間に発生して、共同体の内部に滲透していつて、それらの共同体を一社会に結合しつつ社会的実体を把握することになるのであつて、形態自身はいわば外から実体を包摂し、収容するのである」（宇野〔24〕 227 ページ）。

「その実体的根拠〔価値の実体——佐藤〕が確立せられない間は、むしろそれは『実際の必要に対する緊急措置』とも見える外的関係として、商品、貨幣、さらにまた部分的には資本の形態をも展開する。……そして資本が生産過程を把握し、……すべて資本によって労働力の商品化を基礎にして生産せられるということになるとき、始めて価値の実体はその根拠によって明らかにされうることになる」（宇野〔24〕 189—190 ページ）。

事物の純粹化傾向をそのまま模写するという方法に依拠すれば、事物は法則的なものによってではなく非本質的なものによって説かれることになる。だから、氏は価値形態が価値実体に基づいている状態こそ法則に適合的な事態であることを一定程度認められてはいたが、氏にあつては価値形態の発展はこうした法則的な事態ではなく、価値実体を根底に据えていないところの価値形態の発展、すなわちまだ法則に適合的な状態になっていないところの・「実際の必要に対する緊急措置」という非本質的・非法則的な事態でもって説かれることとなった。

だが、たとえ非法則的な事態、「実際の必要に対する緊急措置」としてで

も、価値実体なくして貨幣形態が発生することはありえないと思う。商品生産関係が社会の全体を覆っていないまでも、ある限られた範囲のなかでは人々の労働の独自の社会的性格が生産において確立されているからこそ、価値形態が段階的に発展して貨幣形態が発生する。生産手段が私的に所有され個々の労働が私的労働として営まれながらも、自然発生的な社会的分業が確立しているところでは、人々の労働は抽象的人間労働において潜在的な社会的性格をもつ。人々は相互に関係するためにこの労働の社会的性格を外化させねばならないが、しかしこの社会的性格が外化するのはそれが商品の価値性格として反映され、その価値が一般的価値形態をとることによってのみである。このように、人々の労働の独自の社会的性格こそ価値表現の出現を規定し、価値形態を一般的価値形態へと必然的に発展させるものである。このことは、人々の労働の社会的性格が生産に際し直接にあたえられている場合には価値表現の必要も一般的価値形態の発生もみられないということを見れば明らかであろう。価値形態は、商品生産社会における労働の独自の社会的性格たる抽象的人間労働の表出形態としてのみ意義をもち、発生するものであるから、この抽象的人間労働を考慮せずに価値形態を解明することは不可能である。やはり、価値形態の発展＝貨幣形態の生成を解明するためには、まず第一に、商品生産社会における労働の独自の社会的性格たる抽象的人間労働を思惟によって取り出し、第二に、これによって価値を根拠づけ、そこから価値形態の発展＝貨幣形態の必然的生成を論証すべきであるように思われる。

では、価値実体を根底にもっていない「実際的の必要に対する緊急措置」として価値形態は展開されると主張される氏にあって、価値形態の発展＝貨幣形態の必然的生成は具体的にどのように説かれるのであろうか。氏によれば「価値形態の展開は、貨幣の必然性を明らかにする」（宇野[26] 33ページ）という。その核心的部分は、氏にあっては第二形態から一般的価値形態への移行にあるように思われるので、ここでは、第二形態から一般的価値形態まで

の移行を中心に氏の主張をみてみよう。

「拡大された価値形態においては、リンネルの価値は上衣、茶、鉄などの使用価値で表現される。……リンネルのみならず他の商品所有者もそれぞれ、おのれの商品を相対的価値形態におく拡大された価値形態をもつのであるから、この形態では商品世界は統一的な基準のない種々雑多な価値表現でみたされることになる。……このような私事が社会的に拡大されることは、同時にその矛盾の拡大にほかならない。すべての商品所有者は、おのれの商品を相対的価値形態におき、他の諸商品を等価形態において、おのれの商品の価値を他の商品の使用価値において表現し、実現しようとする。それと同時に他面では、すべての商品は、他の種々の商品から、すなわちその所有者が交換を欲してもいない商品からも、等価形態にたてられ、いつでも交換を求めうることになる。かくして商品の価値は、種々雑多な使用価値として社会的に関連することになる。しかしこのような矛盾は、その形態のなかにおのずから解決の道をもっている。すなわちあらゆる商品の拡大された価値形態において、共通に等価形態にたつことを求められている商品の出現がこれである」(宇野[26] 41-42ページ)。

氏によれば、拡大された価値形態では交換の困難に陥るので、どんな商品とでも直接的に交換できる商品が、したがってまた一般的価値形態が必要となるという。純粹化傾向を模写するという方法に従えば事物の運動から独立した抽象が否定され、経験的事実しか呈示できないので、氏にあっては事物の運動から独立した抽象に基づいて析出された・労働の独自の社会的性格たる抽象の人間労働から一般的価値形態が説かれるのではなく、人々が感覚的に経験するところの一般的価値形態の成立過程、すなわち交換の困難という事情に即して一般的価値形態が説かれることになった。しかし、私はこうした論証は適当ではないと考える。既に論じたように、交換の困難それ自体に一般的価値形態の必然性があるわけではないからだ。交換の困難のなかで貨幣が発生してくるとはいえ、しかしそれは、商品を生産する労働の独自の社

会的性格，すなわち価値の本性が自己を実現したからである。交換の困難は，商品を生産する労働の独自の社会的性格によって規定されるところの一般的価値形態の必然性が商品所有者に意識される特殊な形態にすぎないのである。そもそも，社会的労働がどのような定在をとるかは，その社会の交換の在り方によってではなく，生産関係の在り方によって規定される問題である。特定の使用価値に対する人々の欲望がどうであるかということは，そもそも社会的労働の在り方を何ら規定するものではない。やはり氏にあっては，経験的な事柄が示されるだけで，一般的価値形態，したがってまた貨幣形態の必然性が解明されていないように思われる。

以上，純粋化傾向を模写し価値実体なしに価値形態の発展を説くという宇野氏の所説にふれてきたが，貨幣形態の必然性は商品を生産する労働の独自の社会的性格，あるいはそれに基づいた価値の性格の展開による一般的価値形態の生成として示すべきであるように思われる。

2. 竹永説

比較類型的な見地から貨幣形態の必然性を分析者の推理過程として説こうとする論者に，竹永進氏がおられる。事物の発展法則（価値の本性）を展開させ，事物（第三形態）の生成を説くという『資本論』の方法においては，第二形態から第三形態への移行の背後に価値の本性という現実の形態発展の動力が想定され，それによって第三形態の成立が論じられているが，氏はこの点を看過され，『資本論』批判を展開される。すなわち，「価値形態論」においては第二形態から第三形態への移行が単に形式的に価値方程式を「転倒」させることによってのみ行われており，その際，不当なことに，全ての商品が全ての商品と直接的に交換可能であるかのような想定がなされている，というのである。そこで，氏は『『逆の関係』によらない移行の説明』（竹永[19] 52ページ）を試みなければならないという問題意識から，比較類型的な見地

に基づく分析者の推理過程として貨幣の必然性を説くことを精力的に提唱されたのであった。まず、氏の主張の概要を整理しておこう。

氏によれば、貨幣形態の必然性は、現実の価値形態の発展過程の論証という方法によってではなく、分析者の一連の推理として示されるべきである、という。

「それでは形態Ⅱから形態Ⅲへの移行は、「逆の関係」にもとづく転倒の論理を用いないでいかにして説明されるであろうか。……第二形態の欠陥規定にかんする以上の検討から次のように推論しうるであろう。形態Ⅰと形態Ⅱによって、相対的価値形態にひとつの商品がたつ価値形態——各商品がそれぞれの私事として展開する価値表現——はそのすべての可能性がつきている。さきの、等価形態にたつ商品がひとつでなければならないという点と、価値表現は個々の商品の私事としてではなくどの商品もが同じ価値表現形態を有する『商品世界の共同の仕事』としてのみ価値の概念に適合的な形態となりうる……という点とをあわせれば、形態Ⅱの三点にわたる欠陥規定をもとにこれらすべてを克服しうる価値表現形態の可能性は唯一つしか存在しない。すなわち、ただひとつの商品（共通の等価形態としての）をもって、この商品をのぞく他のすべての商品が価値を表現する形態のみである。……この形態による価値表現がさきに指摘された欠陥を完全に克服するものであることが示されれば、これで形態Ⅱから形態Ⅲへの移行は説明されたといってよい」（竹永〔19〕 52—55 ページ。傍点は原著者）。

ここで氏が言わんとされていることは、次のようなことである。すなわち、『資本論』で述べられているように第二形態の欠陥規定には、価値表現の未完結性、雑多性、一般性の欠如といった三つのものがあるが、最初の二つの欠陥規定は第一形態の欠陥（価値表現の局限性）を克服しようとするところから生じた欠陥であって、ここから等価商品が多（無）数であってはならずひとつでなければならないことがわかる。そしてさらに第三の欠陥規定からは、商品が私事として価値表現を行う限り価値の形態は価値概念に適合しえ

ないのであって、価値表現は商品世界の共同事業として行われねばならないことが推察される。この二つの事柄から、あるべき形態としての条件を満たしうる価値形態の残された可能性はひとつしかないこと、すなわち等価形態に排他的な一商品がたち、他の全ての商品が相対的価値形態にたつという第三形態のみであることが推論できるのであって、こうして第三形態の必然性が示されうる”，と。このように氏にあっては、価値形態の移行とは、価値形態の各発展形態を比較類型しながら、価値概念に唯一適合的な形態が第三形態以外ありえないということを導き出す分析者の推理過程のことであり、現実の事物の発展過程の論証とは全く別のものとなっている。

以上が、氏の移行方法の概要である。私は、価値形態論の課題が商品相互の価値としての連関が可能となる形態を見いだすことにあるとする点では氏に基本的に賛成ではあるが（竹永〔19〕38ページ参照）、しかし、それを説く方法（すなわち比較類型的な見地に基づく分析者の推理過程）において賛同しがたい。氏は第一形態や第二形態を所与としてとりあげて、第一形態、第二形態の「否定ののちに残された唯一の可能性としてはじめて必然的な価値の現象形態であるという意味づけ」（竹永〔19〕56ページ）を第三形態にあたえることができることとされた。氏は、そうした方法によって第三形態のもつ地位を浮きだたせようとされている。私も、第三形態を孤立的にとらえるといったレベルを一段高めて、他の形態との比較のなかで第三形態の地位を明らかにすることの意義は実に大きいと考える。だが、こうした比較類型的な見地に基づく推理という方法は、他面において事物（一般的価値形態）の把握に不十分さを残さざるをえないと思う。事物に即した一般的価値形態の必然性の解明という要請に、この方法は決して応えないからだ。事物は自らによって現にあるがままの姿をとるに至った。「認識するとは、或る対象をその特定の内容にしたがって知ること」（Hegel〔6〕S.123. 訳・上巻180ページ。傍点は原著者）である以上、第三形態の必然性の論証も比較類型的見地からする分析者の推理過程としてではなく、事物自体に即して、価値形態の発展法則（価値の性格）を

もとに第一形態から第三形態への現実の必然的移行過程を叙述（説明）するという方法によって行われるべきである。

ところで、氏は、ご自身の方法が価値形態の現実的發展を論証するという方法よりも妥当性をもつものであることを示すために、次のような『資本論』の方法観を根拠として提出された。

「形態Ⅱは形態Ⅲが論理的に導出される前梯なのであって両者のあいだに歴史的時間における前後関係があるわけではない。それはちょうど、複雑な諸契機を含む資本の蓄積過程の分析をおこなうために、資本制生産のもとでは決して常態ではありえない単純再生産……がまず考察の対象とされるのと同様であり、これらはともに現実の経済過程を説明するためにとられねばならない抽象の手続きなのである。したがって、いうまでもなく、単純再生産はそのあとに考察される拡大再生産の歴史的な前段階をなしているのではなく、必要な一個の理論的抽象なのである。この単純再生産の例が示すように、『資本論』は全体として発展した資本主義経済のメカニズムを説明するために、各論理段階において現実の経済の諸側面をそれぞれ分析的抽象的にとりあげ複雑な現実の経済過程を理論的に組立ててゆくのであって、その途上にあらわれるそれぞれの論理段階がひとつずつ現実・具体的な経済過程に対応するという性質のものではないのである。……価値形態の移行・発展過程の論理的な性格をまずおさえておくことが必要である……」（竹永〔19〕 52—53 ページ。傍点は原著者）。

『資本論』は全体として、発展した資本主義経済のメカニズムを説明するために、各論理段階において現実の経済の諸側面をそれぞれ分析的抽象的にとりあげ、複雑な現実の経済過程を理論的に組み立ててゆくのであるから、単純再生産から拡大再生産への上向の例にもみられるように、その途上にあらわれるそれぞれの論理段階がひとつずつ現実・具体的な経済過程に対応するという性質のものではない、したがってまた価値形態論でも価値形態の移行を現実的生成として示すことは誤りだということが、ここで語られて

いる。

確かに、『資本論』は、全体として、発展した資本主義経済のメカニズムを説明するために、各論理段階において現実の経済の諸側面をそれぞれ分析的抽象的にとりあげ複雑な現実の経済過程を理論的に組み立ててはいる。しかし、このことを理由に、現実の事物の発展を論じる必要はないと結論づける氏の主張には私は賛成できない。経済学も、生成し、発展するところの事物を考察の対象とする以上、事物の生成・発展を論じなければならないと思うからである。前稿で論じたように、事物の発展を説かないような方法自体、マルクス、エンゲルス、ヘーゲルさらにまたレーニンもが不十分な方法として否定するところであった¹⁶⁾。事物を固定したものとしてでなく、その流れにおいて、すなわち「諸過程の複合体」(Engels〔5〕S.293. 訳54ページ。傍点は原著者)として把握することこそ彼らの重視するところなのである。だから、『資本論』が各論理段階において現実の経済の諸側面をそれぞれ分析的抽象的にとりあげ複雑な現実の経済過程を理論的に組み立てているといっても、叙述の歩みが現実の歩みを追わない場合と追う場合とがあるのである。

おおよそ、論理の歩みが事物の歩みを追わないのは、事物の基本構造を論じている時である。例えば、地代は資本よりも歴史上早く登場してきたであろうが、『資本論』では資本を地代よりも先に展開している。「経済的諸関係が種々さまざまの社会形態の継起のうちに歴史的にしめる関係ではな」く、資本主義的生産様式を成り立たせている基本的構造、すなわち「近代ブルジョア社会で相互にたいしてもつ関係」(Marx〔3〕S.28. 訳29ページ)の編成の解明が問題であったからだ。資本主義的生産様式のなかでは地代は資本に適合的な形で資本のうちに変形・包摂され、その一モメントに落とされている。かくして、資本主義社会における地代は資本なしには理解できない。抽象的なもの(それなしには理解できないもの)から具体的なものへと進むという叙述の性格上、資本主義的生産様式の基本構造を叙述する場合には諸範疇の

順序は「それが近代ブルジョア社会で相互にたいしてもつ関係によって規定されている」のであって、それゆえに『資本論』では地代に先立って資本が展開されたのであった。単純再生産から拡大再生産への理論的上向が現実の歩みに対応していないのも、これと同じような理由による。拡大再生産の構造を把握するためには、まずもって、そもそも再生産を成り立たせている基本的関係（構造）を明らかにしなければならなかった。そこで、現実の運動とは独立に、再生産を成り立たせている基本的関係のみを純粹に示しているところの単純再生産を最初に考察対象とし、そのあとで拡大再生産を問題としたのであった。単純再生産から拡大再生産への理論的上向は、現実の歩みに対応する必要もなかったし、またそもそも現実においても単純再生産それ自体のうちにそれが拡大再生産へ転化する必然的根拠があるわけでもないのである。

だが、既に述べたように、マルクスは常に事物の基本的構造のみを問題にしようとしたのではなく、事物をその流れにおいて、すなわちその生成・発展においてとらえるということを重視している。この場合には、外的反省によって発展法則を析出した後、論理の歩みは現実の歩みを基本的に追うものとしてあらわれるのである。

価値形態論では、マルクスは価値形態を成り立たせている基本的構造（第一形態）を解明した後、その必然的發展を、すなわち「貨幣形態の生成〔Genesis〕」を論じている。一般的価値形態という規定性を明らかにするうえで論じられなければならないことは、価値形態とは何かということと、なぜ価値形態が一般的でなければならないのかということである。前者（価値形態の基本的構造）の問題は、価値形態の最も基本的な関係のみを備えているところの第一形態を所与としてその分析によって果たされるが、後者の問題、すなわちなぜ価値形態が一般的でなければならないのかという問題は、既に述べたように、事物自体に即して解明されなければならなかった。そこで、価値形態の發展過程の研究・分析の成果をもとに、現実の価値形態の發展の歩みを、す

なわち価値形態を一般的価値形態へと現実に必然的に発展させる法則（価値の性格）による一般的価値形態の成立の過程を、マルクスは原理的な形で論じたのである。

氏は、ご自身の『資本論』の方法観（事物の現実の発展を取り扱わないという方法観）をもとに、価値形態論における価値形態発展の性格を単純再生産から拡大再生産の移行の場合と同列におかれ、価値形態論における価値形態の移行を現実の事物の発展過程とは関わりのないものとすべきであるとされたが、しかし以上みてきたように、『資本論』の方法は氏の提唱される方法とは異なるものであるし、また単純再生産から拡大再生産への上向と価値形態の移行とは、『資本論』において占めている論理的規定性を全く異にするものであった。それゆえ、価値形態論における氏ご自身の方法の正当性を示すために氏が提出された『資本論』の方法観は、根拠として妥当とはみなしえないように思われる。

第三形態の必然性の論証は、やはり比較類型的な見地に基づいた分析者の推理過程としてではなく、事物自体に即して、すなわち価値形態の発展法則（価値の性格）をもとに第一形態から第三形態への現実の必然的移行過程を論証するという方法によっておこなわれるべきであると言えよう。

おわりにかえて

以上、『資本論』の価値形態の移行をめぐる研究者から様々に提起されている有力な批判的論点を整理しつつ、それらについて筆者の考えを論じてきた。その際、各論者がそれぞれに価値形態論の研究史上で果たしてこれら役割についてはとりあげなかったが、こうした点については稿をあらためたいと思う。

〔注〕

- 1) 拙稿「貨幣の本質規定と発生史的方法」『岐阜経済大学論集』第32巻第2号、

1998年、参照。以下、文献の引用、参照に際しては、拙稿[30]というように、本稿末尾の参考文献一覧に示した番号を用いて示す。

- 2) 下平尾[8] 97ページ、同[9] 118ページ。
- 3) 富塚[17]、同[18]。富塚氏を支持するものとしては、広田[29]がある。また、古川氏も「価値形態論において、……現実の動因ぬぎに、単なる仮定法にもとづいて成立していた一般的等価形態と貨幣形態……が、交換過程によって現実的に成立することになる」(古川[10] 215ページ)と主張される。
- 4) 竹永[19]。
- 5) 宇野[20]～[26]。宇野氏と方法論的に同じ立場にたつものとしては、例えば、小林[28]、日高[27]がある。
- 6) 下平尾[8] 80-84ページ参照。
- 7) 生産関係の在り方が交換の様式を根本的に規定するのである (Marx [3] S.20-21. 訳 20-21 ページ参照)。
- 8) 斎藤氏は生産力の増大を基底とした交換関係の量的拡大から価値形態の必然的發展を説くべきだとされるが (斎藤[13]、同[14])、私はそうした事情は捨象すべきであると考え。なぜなら、かかる事柄は貨幣形態の必然性の根本をなすのではないからだ。生産力の増大を基底とした交換関係の量的拡大によって価値形態の發展を説いても、交換関係の無限の拡大が示されるだけで、価値表現の統一性は解明できないと思う。
- 9) 富塚[17] 245-246 ページ。
- 10) 下平尾[8] 58 ページ参照。
- 11) 富塚氏は、価値表現の両極の役割の差異と商品所有者の欲望とに着目して逆の関係の存在を否定される (富塚[17] 243-244 ページ)。
- 12) 富塚[17] 244 ページ参照。
- 13) 例えば、広田[29] 187 ページ参照。
- 14) 久留間[7] 参照。
- 15) 見田[15]、同[16]参照。
- 16) 拙稿[30]参照。

[参考文献]

- [1] K. Marx, *Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie*, Bd.1-3, K. Marx-F. Engels Werke, Bd.23-25, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1962-1964. 大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス=エンゲルス全集』第23巻-第25巻, 大月書店, 1965-1967年。
- [2] ———, *Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie*, Erster Band, Verlag von

- Otto Meissner, Hamburg, 1867.
- [3] K. Marx, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie (Rohentwurf)*, Marx-Engels-Lenin-Institute, Moskau, Dietz Verlag, Berlin, 1953. 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』第1分冊, 大月書店, 1958年。
- [4] F. Engels, Karl Marx: *Zur Kritik der Politischen Ökonomie (Rezension)*, K. Marx-F. Engels Werke, Bd.13, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1961. エンゲルス「カール・マルクス『経済学批判』(書評)」大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス=エンゲルス全集』第13巻, 大月書店, 1964年, 所収。
- [5] ———, *Ludwig Feuerbach und der Ausgang der klassischen deutschen Philosophie*, K. Marx-F. Engels Werke, Bd.21, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1962. 藤川 覚・秋間 実訳『フォイエルバッハ論』国民文庫, 1972年。
- [6] G.W.F. Hegel, *Enzyklopädie der philosophischen Wissenschaften im Grundrisse* (1830), Erster Teil, Die Wissenschaft der Logik, Mit den mündlichen Zusätzen, G.W.F. Hegel Werke, Bd.8, Suhrkamp Verlag, Frankfurt am Main, 1970. 松村一人訳『小論理学』上・下巻, 岩波書店, 1951—1952年。
- [7] 久留間鮫造『価値形態論と交換過程論』岩波書店, 1957年。
- [8] 下平尾 勲『貨幣と信用』新評論, 1974年。
- [9] ———「価値形態と貨幣の本質」大阪市立大学『経済学雑誌』第55巻第2号, 1966年。
- [10] 古川正紀「価値形態論の課題=価格の質的規定」『八幡大論集』第35巻第1号, 1984年。
- [11] 武田信照『価値形態と貨幣』梓出版社, 1982年。
- [12] ———「価値形態論の経済学と論理学」愛知大学『法経論集——経済・経営篇I——』第90号, 1979年。
- [13] 斎藤悟郎「価値形態論の原点」新潟大学『商学論集』第14号, 1981年。
- [14] ———「価値形態の発展」新潟大学『法経論集』第11巻第1号, 1961年。
- [15] 見田石介「論理=歴史説とマルクスの方法」『見田石介著作集』第3巻, 大月書店, 1976年。
- [16] ———「宇野弘蔵氏の価値論」『見田石介著作集』第5巻, 大月書店, 1977年。
- [17] 富塚良三『恐慌論研究』未来社, 1962年。
- [18] ———『経済原論』有斐閣, 1976年。
- [19] 竹永 進「価値形態の発展と抽象的人間労働」『金融経済』第211号, 1985年。

- [20] 宇野弘蔵『価値論』河出書房，1947年。
- [21] ———『経済原論』上巻，岩波書店，1950年。
- [22] ———『価値論の研究』（『宇野弘蔵著作集』第3巻，岩波書店，1973年，所収）。
- [23] ———『マルクス経済学 原理論の研究』岩波書店，1959年。
- [24] ———『経済学方法論』東京大学出版会，1962年。
- [25] ———編『資本論研究 I 商品・貨幣・資本』筑摩書房，1967年。
- [26] ———『新訂 経済原論』青林書院新社，1967年。
- [27] 日高 晋『経済原論』時潮社，1964年。
- [28] 小林弥六『経済原論』お茶の水書房，1978年。
- [29] 広田精孝「価値形態論と交換過程論」種瀬 茂他編『資本論体系』第2巻，有斐閣，1984年。
- [30] 拙稿「貨幣の本質規定と発生的方法」『岐阜経済大学論集』第32巻第2号，1998年。